○国　税　庁

一三　国税庁の保有する個人情報の開示請求に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件　一四　二二　四

一四　国税庁の保有する行政文書の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件　二二　五

○文部科学省

一〇七　特定高速電子計算機施設の共用の促進に関する基本的な方針の一部を改正する告示　五　二

一〇八　登録有形文化財の登録を抹消する件　六　四

一〇九　専門職大学に関し必要な事項を定める件　八　三二

一一〇　専門職短期大学に関し必要な事項を定める件　八　三三

一一一　学位の種類及び分野の変更等に関する基準の一部を改正する件　八　三四

一一二　重要文化財を国宝に指定する件　一五　六

一一三　重要文化財を統合して国宝に指定する件　一五　七

一一四　重要文化財に有形文化財を追加して国宝に指定する件　一五　七

一一五　重要文化財を統合し有形文化財を追加して国宝に指定する件　一五　七

一一六　旧重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の規定により認定された物件を重要文化財に指定する件並びに旧重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の規定による認定を取り消す件　一五　八

一一七　有形文化財を重要文化財に指定する件　一五　八

一一八　国宝に有形文化財を追加して国宝に指定する件　一五　一一

一一九　重要文化財に有形文化財を追加して重要文化財に指定する件　一五　一三

一二〇　国宝の員数を改める件　一五　一五

一二一　重要文化財の名称及び員数を改める件　一五　一五

一二二　重要文化財の員数を改める件　一五　一五

一二三　大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第七条第一項の規定に基づき、平成三十年度の私立の大学の収容定員を増加する学則の変更の認可の申請に係る文部科学大臣が定める期間を定める件　二〇　二

一二四　学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の一部を改正する件　二九　三〇

一二五　大学、短期大学又は高等専門学校を設置する学校設置会社に関する審査基準の一部を改正する件　二九　三六

一二六　大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示　二九　一三

一二七　平成三十年度に開設しようとする大学又は短期大学の収容定員増及び平成三十一年度に開設しようとする大学又は短期大学の設置の認可の申請に対する審査に関し、大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の特例を定める件　二九　一三

○文部科学省、厚生労働省

五　公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設を定める件　一五　九六

六　租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項の一部を改正する件　二二　五

○文　化　庁

五四　著作権法第三十七条第三項の視覚障害者等のための複製又は自動公衆送信が認められる者の指定の件　一一　二

五五　重要文化財を管理すべき団体を定める件　一五　一六

五六　旧重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の規定による認定を取り消す件　一五　一六

○厚生労働省

二八八　健康保険組合の設立を認可した件　五　三

二八九　健康保険組合の解散を認可した件　五　三

二九〇　健康保険組合の合併を認可した件　五　三

二九一　健康保険組合の名称変更を認可した件　五　四

二九二　健康保険組合の所在地を変更した件　五　四

二九三　特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件　八　三

二九四　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件　八　四

二九五　障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による在宅就業支援団体の代表者の氏名を変更した件　一三　三

二九六　平成二十九年度における共同募金の実施期間を定める件　一三　三

二九七　職業能力開発促進法施行規則第四十八条の四第一項の規定に基づく認定を受けた講習の実施機関の名称及び所在地を変更した件　二〇　三

二九八　職業能力開発促進法施行規則第四十八条の十七第一項第二号の規定に基づく指定を受けた講習の実施機関の所在地を変更した件　二〇　三